第3回産業振興計画戦略検討委員会

産業振興計画の次なるステージの戦略の方向性(私案)

高知大学地域協働学部 中澤純治

■これまでの産業振興計画の振り返り

(第1期)

■問題意識

「人口の減少により縮小を続ける県内市場 |

「産業間連携の弱さ(資本・産業集積の乏しさ)」

「強みである第1次産業さえも弱体化」

- ■改革のための基本方向
- ① 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- ② 産業間連携の強化
- ③ 足腰を強め、新分野へ挑戦

キーワード: 地産外商、観光、地域アクションプラン、「目指せ!弥太郎商人塾」

(第2期)

第1の視点「これまでの取り組みを定着、さらに成長・発展させて、より大きな産業を目指す」 第2の視点「将来に大きな可能性を秘めている分野に挑戦し、新たな産業集積の形成を目指す」 第3の視点「産業振興の取り組みをより地域、地域に広げる」

- ■新たな基本方針
- ④「新たな産業づくりに挑戦する」
- ⑤「産業人材を育成・確保する」
- ⑥ 「移住促進により、活力を高める」 (第2期計画 ver.2 より)

キーワード: 地産外商の推進、観光の振興、県内産業の投資の誘発、防災、新エネルギー分野、中山間対策、移住促進策

(第3期)

<ポイント①>担い手の育成・確保 (時間軸的な拡大再生産を目指す取り組み)

<ポイント②>地域産業クラスターの形成 (量的な拡大再生産を目指す取り組み)

<ポイント③>起業や新事業展開の促進 (質的な拡大再生産を目指す取り組み)

キーワード:移住施策、後継者や担い手の育成・確保対策、(第一次産業や観光等) 地域に根差した産業クラスター、起業や新事業展開の促進

(第4期)

- 2つの戦略の方向性
- ① 付加価値や労働生産性の高い産業を育む
- ② ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応

[重点ポイント①] 経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化・グローバル化など産学 官民連携によるイノベーションの創出

「重点ポイント②] 関西圏との経済連携の充実強化

[重点ポイント③] 輸出を見据えた地産外商のさらなる推進

[重点ポイント④] 「新しいひとの流れ」を捉えた中山間地域の振興

[重点ポイント⑤] SDGs の広がりによる持続可能な地域社会づくり

キーワード:地産外商、付加価値や労働生産性の向上、社会・経済構造の変

化に対応、県外・海外とのネットワーク強化、食、観光、移住施策、SDGs、自然体験型 観光やサステナブル観光

■方向性と具体的手段

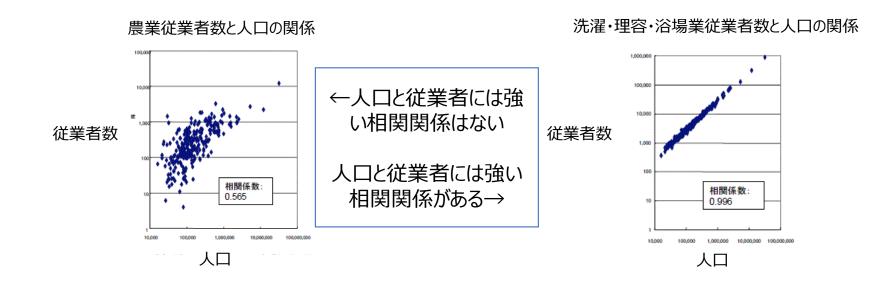
- 第1期から第4期の産業振興計画
 - ①「人口の減少により縮小を続ける県内市場」
 - ②「産業間連携の弱さ(資本・産業集積の乏しさ)」
 - ③「強みである第1次産業さえも弱体化」
- ⇒基本的な問題意識を共有しつつ・・・
- その上での方向性と具体的手段
 - a. 既存の強みを生かしつつ、新たな取り組みを(産業構造:第1次産業、観光)
 - b. 高知県にしかできないことを! (**自然資本**:生態系サービスへの支払い)
 - c. 最も弱い部分の改善をチャンスにつなげる(労働生産性)教育、設備投資(貧困・ 格差の是正)

■人口の減少により縮小を続ける県内市場

経済基盤仮説によれば、地域産業は「域外市場産業」と「域内市場産業」に別れる。

域外市場産業は、主として顧客が域外にあり、域外への出荷・販売を通じて、域外から外貨を 獲得する(農業、製造業、観光業等)。

域内市場産業は、主として顧客が域内にあり、域内で暮らす人々向けに出荷・販売を行う(サービス業、建設業等)。そのため顧客である住人が減少すると、市場が減少する。



■人口減少は高知県経済にどのような影響を与えるか?

高知県の域内市場産業と域外市場産業の規模を推計すると・・・

| 名称 | 域内市場産業 | 域外市場産業 | 合計 | 構成比 |
|-------|---------|--------|-----------|-------|
| 高知市 | 983,671 | 65,355 | 1,049,026 | 93.8% |
| 室戸市 | 35,599 | 9,384 | 44,983 | 79.1% |
| 安芸市 | 45,809 | 8,278 | 54,087 | 84.7% |
| 南国市 | 139,301 | 51,051 | 190,352 | 73.2% |
| 土佐市 | 54,301 | 14,185 | 68,486 | 79.3% |
| 須崎市 | 75,913 | 22,966 | 98,879 | 76.8% |
| 宿毛市 | 54,975 | 16,022 | 70,997 | 77.4% |
| 土佐清水市 | 34,466 | 7,120 | 41,586 | 82.9% |
| 四万十市 | 106,538 | 10,895 | 117,433 | 90.7% |
| 香南市 | 66,016 | 38,239 | 104,255 | 63.3% |
| 香美市 | 61,656 | 10,755 | 72,411 | 85.1% |
| 東洋町 | 5,241 | 1,821 | 7,062 | 74.2% |
| 奈半利町 | 8,216 | 1,659 | 9,875 | 83.2% |
| 田野町 | 7,288 | 919 | 8,207 | 88.8% |
| 安田町 | 5,092 | 3,363 | 8,455 | 60.2% |
| 北川村 | 4,864 | 2,247 | 7,111 | 68.4% |
| 馬路村 | 3,611 | 2,505 | 6,116 | 59.0% |

| 名称 | 域内市場産業 | 域外市場産業 | 合計 | 構成比 |
|------|--------|--------|--------|-------|
| 芸西村 | 9,611 | 3,411 | 13,022 | 73.8% |
| 本山町 | 10,461 | 1,372 | 11,833 | 88.4% |
| 大豊町 | 13,649 | 4,571 | 18,220 | 74.9% |
| 土佐町 | 11,696 | 1,760 | 13,456 | 86.9% |
| 大川村 | 2,790 | 613 | 3,403 | 82.0% |
| いの町 | 56,982 | 12,850 | 69,832 | 81.6% |
| 仁淀川町 | 16,596 | 6,831 | 23,427 | 70.8% |
| 中土佐町 | 15,580 | 3,714 | 19,294 | 80.8% |
| 佐川町 | 26,636 | 3,360 | 29,996 | 88.8% |
| 越知町 | 14,116 | 1,545 | 15,661 | 90.1% |
| 檮原町 | 10,296 | 1,902 | 12,198 | 84.4% |
| 日高村 | 12,894 | 2,239 | 15,133 | 85.2% |
| 津野町 | 11,477 | 2,338 | 13,815 | 83.1% |
| 四万十町 | 43,372 | 9,272 | 52,644 | 82.4% |
| 大月町 | 11,116 | 2,380 | 13,496 | 82.4% |
| 三原村 | 3,744 | 1,071 | 4,815 | 77.8% |
| 黒潮町 | 22,786 | 6,964 | 29,750 | 76.6% |

高知県の産業構造は域内市場産業の占める割合が多い。そのため人口の減少が域内市場産業の縮小に結びつきやすい。 急速に縮小しかねない需要をいかに緩和するか⇒代替需要が必要

■特化係数と域際収支からみた高知県経済の強み

特化係数・・・対象地域の産業別生産額構成比÷国の産業別生産額構成比で計算される。1.0を上回る場合、国の平均的な産業構造よりも特化しているとされ、対象地域の産業構造上の特徴を示す。

域際収支・・・移輸出 – 移輸入で計算される。これが黒字ということは「地域の生産活動の付加価値創造能力が高い(域内・域外に購入される財やサービスを供給する能力を持つ)」と解釈できる。

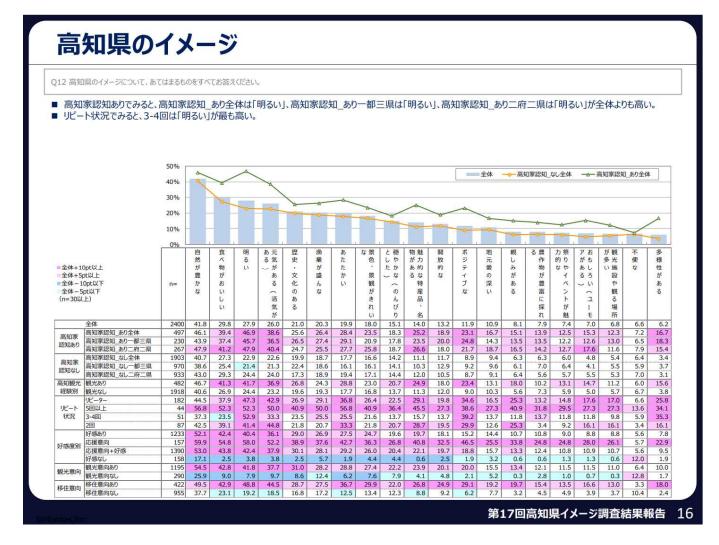
| | 1995年 | 2005年 | 2015年 | 域際収支 |
|-------------|-------|-------|-------|--------|
| 耕種農業 | 3.20 | 3.57 | 3.90 | 58,411 |
| 林業 | 6.41 | 3.46 | 6.55 | 1,719 |
| 漁業 | 7.93 | 7.61 | 8.97 | 30,096 |
| 非金属鉱物※ | 3.86 | 6.22 | 10.89 | 15,068 |
| 製材·木製品 | 2.31 | 2.05 | | |
| セメント・セメント製品 | 2.94 | 3.93 | 3.40 | 14,912 |
| その他の窯業・土石製品 | | 2.35 | | |
| 半導体素子·集積回路 | | 2.66 | | |
| 船舶·同修理 | 2.40 | 2.32 | | |
| 土木※ | 2.33 | 2.60 | | |
| 公務 | | 2.09 | 4.41 | |
| 社会保険·社会福祉 | | | 2.15 | -326 |
| 介護 | | 2.31 | | |
| 宿泊業 | | | 2.15 | 22,039 |

1995年から2015年の高知県産業連関表より特化係数が2.0以上の産業をチェック。また2015年時点での域際収支の金額をチェック。

第1次産業は、長期にわたって特化係数が1.0を大幅に超え、かつ域際収支が黒字の産業。

宿泊業は、2015年表より特化係数が2.0を超え (1995年は1.1)、域際収支の黒字は3番目の大きさを示す。

■高知県といえば?



高知県のイメージをまとめると、「自然」「食」「ひとがら」に集約できる。 これは大きな強み。

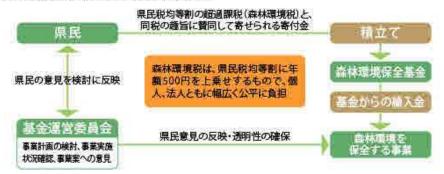
(出展) 高知県「第17回高知県イメージ調査報告書」より

■高知県にしかできないことを!

ミレニアム生態系評価 (MA: Millennium Ecosystem Assessment <u>※1</u>) では、 生態系サービスを次のように分類しています。

- 自然は、私たちに食べ物や水、木材、繊維、燃料、薬品、工芸品の材料などの恵みを与えてくれます (供給サービス)。
- 自然は、私たちの生活の外側で水を蓄えて浄化したり、温度を下げたり、洪水を防いだり、廃棄物を 分解したりしてくれます(調整サービス)。
- 私たちは自然の中に入ってレクリエーションを楽しむことができます。また、自然は私たちの目を楽しませてくれたり、信仰の対象、教育の場になったりすることもあります(文化的サービス)。
- ④ ●~⑤のサービスを支えるために、光合成によって酸素をつくったり、水を循環させたりしてくれます。また、森で降った雨を葉や土壌に一度蓄えてから、鉄分などのミネラルをたっぷり含んだ水にして川から海に流す、栄養塩を循環させる働きも持っています(基盤サービス)。

高知県森林環境税による事業の仕組み



観光客には、高知県の食と自然は高知県の魅力として定着。しかし、自然資源も単なる消費の対象になっていないか?

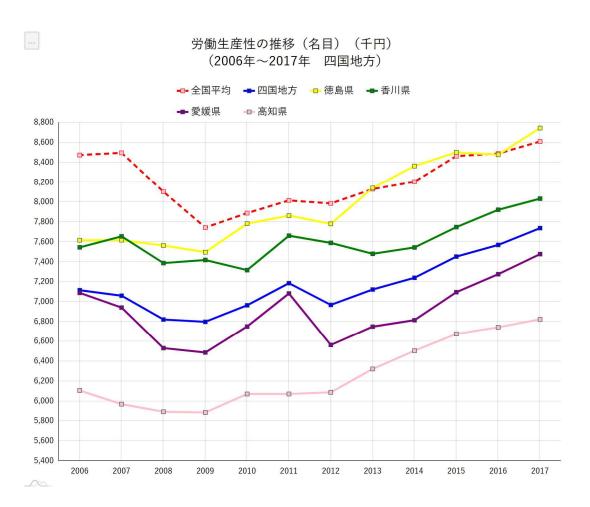
自然資源の維持には多くのコストがかかる。第1次産業従事者の方々や中山間地域在住者の方々、ボランティアの方々の有償無償の活動がないと単なる自然に戻ってしまう。

自然と経済と社会をつなぐシステムが必要。経済活動を優先 することで、環境が壊れるのではなく、より良くできるエコツーリズ ムの仕組みが世界各地で生まれている。

環境v.s.経済で社会が分断されるのではなく、観光を通じて つながりが生まれ相乗効果が生まれていく、高知型エコツーリ ズムの仕組みを実現していく。

PES、ネイチャーポジティブ、30by30など世界に先駆けて標準装備

■最も弱い部分の改善をチャンスにつなげる



(出展) 公益財団法人日本生産性本部「都道府県別生産性データベース」より

成長の源泉は、労働力、資本ストック、技術(全要素生産性)の3つに集約される。

- ①労働力⇒人的ストックの現状⇒質量ともに問題あり ⇒貧困・格差問題
- ②資本ストック⇒全国平均を大きく下回る
- ③全要素生産性⇒ニッチ市場における技術トップはある が・・・

この中でも、もっとも深刻なのが労働・生活環境と考える ⇒貧困の連鎖を断ち切るような思い切った教育改革・ 人材育成が必要

少子化対策としての教育の充実 若者がチャレンジできる場としての中山間地域

■最も弱い部分の改善をチャンスにつなげる

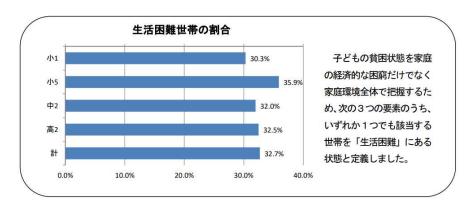
高知家の全ての子どもたちの現在から将来が、子どもたち自身の努力の及ばない不利な環境により閉ざされることのないよう、夢と希望を持って、安心して育つことのできる社会の実現

2 高知県子どもの生活実態調査

高知県では、平成28年度に「高知県子どもの生活実態調査」を実施しました。調査の結果、「生活困難世帯」の割合は、約33%となっています。

なお、①低所得に該当する割合は約16%、

- ②生活必需品の非所有と回答した割合は約29%、
- ③支払困難の経験があると回答した割合は約14%となっています。



(出展) 高知県「第2期高知家の子どもの貧困対策推進計画」より

産業振興計画は誰のためのものか?

産業振興計画が効果を発揮したときに高知 県民はその恩恵を受けることができるのか?

貧困の連鎖が社会を分断していないか?

土佐ではかつて、地域社会から学び、学校で学ぶ「社学一体」の精神が息づいていた。 幕末維新の変革期には土佐藩が大きな役割 を果たし、明治時代には「夜学会」などを通じ た地域全体での社会教育を背景に自由民権 運動が盛んになった。

その源流に立ち返り、庶民の学び、教育に徹底して投資し、人材育成を戦略的に進める 必要がある。